

指定管理者評価表(外部評価シート)

1. 基本事項

1. 基本事項			評価対象期間		令和3年4月1日 ～ 令和7年3月31日		
施 設 の 概 要			指 定 管 理 の 状 況				
名 称 及 び 所 在 地	中央児童センター	可児市下恵土一丁目100番地	指 定 管理者	名 称	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社		
	帷子児童センター	可児市東帷子1024番地6		所在地	東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3		
	桜ヶ丘児童センター	可児市皐ヶ丘6丁目1番地1	指定管理期間		令和3年4月1日 ～ 令和8年3月31日（2期目）		
設 置 目 的	兼山児童館	可児市兼山674番地1 観光交流館2階	選 定 種 別		公 募	利用料金制	不採用
	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条の規定に基づき設置した児童厚生施設であり、児童を健全に育成することを目的とする。		業 務 内 容		児童館の運営管理、児童の健全育成を図る業務、児童のための地域組織活動の育成、施設の維持管理、児童館の設置目的に必要な事業		
	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条の規定に基づき設置した児童厚生施設であり、児童を健全に育成することを目的とする。						
供用開始年月	中央(平成30年5月)、帷子(昭和58年4月)、桜ヶ丘(平成4年4月)、兼山(平成17年5月)						
施設所管部署	こども健康部子育て支援課						

2. 施設の運営状況

① 利用状況

項 目	R3年度(1年目)		R4年度(2年目)		R5年度(3年目)		R6年度(4年目)	
開 館 日 数	中央	319 日	中央	347 日	中央	351 日	中央	347 日
	3館	246 日	3館	272 日	3館	272 日	3館	273 日
施設利用者数	33,515 人		59,830 人		78,642 人		81,288 人	

② 自主事業実施状況

項 目	R3年度(1年目)		R4年度(2年目)		R5年度(3年目)		R6年度(4年目)	
開 催 回 数	-	回	-	回	-	回	-	回
参 加 人 数	2,487 人		3,543 人		4,573 人		4,572 人	

③ 主な自主事業の内容

実 施 年 度	事 業 の 名 称 等	参 加 人 数
R4	ひよこっこ	921 人
R4	かずせんせいとあそぼう	1,097 人
R5	ひよこっこ	1,143 人
R5	栄養士食育活動	40 人
R6	ひよこっこ	762 人
R6	あそびの教室	1,997 人
R6	子ども運営委員会	425 人

3. 収支状況

① 収 入

単位:円

項 目	3年度(1年目)	4年度(2年目)	5年度(3年目)	6年度(4年目)	
	実績	実績	実績	計画	実績
指定管理料	54,846,000	54,846,000	52,755,840	54,846,000	54,846,000
利用料収入					
自主事業収入	120,000	120,000			40,000
そ の 他		818,181			
収入計 A	54,966,000	55,784,181	52,755,840	54,846,000	54,886,000

② 支 出

単位:円

項 目	3年度(1年目)	4年度(2年目)	5年度(3年目)	6年度(4年目)	
	実績	実績	実績	計画	実績
人 件 費	41,588,919	39,980,990	43,021,476	40,997,000	43,392,991
管 理 費	6,024,230	6,005,613	5,252,932	6,732,000	6,097,779
事 業 費	349,000	659,349	1,043,797	958,000	716,583
事 務 費	647,078	459,299		718,000	383,867
事務経費	7,958,054	7,461,890	4,127,629	5,441,000	3,473,646
そ の 他					
支出計 B	56,567,281	54,567,141	53,445,834	54,846,000	54,064,866
収支 A-B	-1,601,281	1,217,040	-689,994	0	821,134

4. 評価結果

区 分	評 価 項 目	評 価 内 容	一 次 評 価(施設所管課)		二 次 評 価(選定評価委員会)	
			評 価 理 由 等	評 価	評 価 理 由 等	評 価
業 務 の 履 行	事業計画書及び協定書に掲げる業務の実施状況	事業計画書や協定書に掲げる業務が確実に実行されているか	協定に掲げる業務が履行され、年度ごとの事業計画書に基づき業務が実行されている。	B	・協定書及び事業計画書に基づき、業務が適切に実施されている。 ・年々、利用者が増加していることは評価できる。 ・施設は清潔に保たれており、また、防犯・防災に係る訓練や研修も実施されていることから、子どもたちが安心して遊ぶことができる。	B
	人員配置及び職員研修の状況	必要な人員が確保され、職員研修も実施されているか	期間に応じて不足なく人員を配置し、職員の質の向上に係る研修や危機管理研修等を実施されている。	B		
	文書・帳簿の管理保存状況	管理業務に関する文書・帳簿は適切に整理保管されているか	適切に管理されている。	B		
	施設設備・備品の保守管理の実施状況	管理施設の設備・備品の保守管理状況は適切か	協定に掲げる設備点検等は適切に実施されている。	B		
	緊急時の対応方法	緊急時の対応マニュアルや事後の対応への備えができていないか	毎月、避難訓練や防災講話を実施し、緊急時に対する職員の意識を高めている。	B		
	利用者の推移	利用者が特別な事情がないにもかかわらず前年度に比べ減少していないか	コロナ禍であった1年目から右肩上がり利用者は増加している。	B		
サ ー ビ ス の 水 準	サービス向上及び経営改善に関する独自の取り組み	サービス向上等に向けた独自の取り組みは実施されているか	4館ごとに地域の特性に応じた特色ある取り組みを実施している。	B	・子どもへの対応等、職員の働く姿勢は非常に評価できる。 ・アンケート結果より、利用者の満足度が高いことが分かる。	B
	利用者満足度調査における施設満足度	利用者の施設満足度は高いか	利用者アンケート結果において、スタッフの対応に関する評価は非常に高い。	B		
	PR・情報提供の実施状況	様々な方法により、積極的なPRや情報提供が行われているか	行事等の予定を記載した児童センターだよりを毎月発行し、地域等に配布している。	B		
	苦情処理の状況	苦情に関する帳簿が作成され、内容は職員に周知され、適切な対応がなされているか	毎月各館のリーダーが集まる会議において、苦情等の発生・対応状況について報告し、職員間で情報の共有化が図られている。	B		
収 支 状 況	指定管理施設の経理事務の状況	指定管理施設に関する経理事務は適正に行われているか	収支は概ね計画通りであり、適正であると認められる。	B	・指定管理者の財政状況(流動比率、固定比率、負債比率、総資本経常利益率)は、良好である。 ・短期貸付金の回収可能性について、やや懸念がある	B
	指定管理者の財務状況	指定管理者の財務状況は適正か	流動比率、固定比率、負債比率、総資本経常利益率に関して、良好な数値を保っている。	B		
総 合 評 価				B	「所見」欄に記載	B

所 見	各館の利用者の年齢層や地域の特色に応じて、工夫しながら児童館の維持管理・運営が行われており、総じて適切であると判断した。特に、スタッフの働く姿は利用者にとって大切であるが、子どもに向き合い親身な対応を取っている様子を確認することができた。これは、利用者アンケートにおける満足度の高さに直結していると考えられる。 これからもサービス水準の維持、向上に努め、外国籍の親子への対応や、未利用者に届く広報を検討する等、新たな取組着手に期待したい。
-----	--

5. 参考(評価基準)

① 区分別評価基準

◆業務の履行

評価	内 容
A	適切に実施されており、より効果的に業務が実施されている
B	適切に実施されており、特に改善等を要する事項はない
C	おおむね適切に実施されているが、その一部に改善を必要とする事項が見受けられる
D	要求事項が実施されていないか、実施されていても適切ではないため大幅な改善が必要である

◆サービスの水準

評価	内 容
A	サービス水準の向上が認められ、独自の工夫も多く見受けられる
B	サービス水準はおおむね維持されている
C	サービス水準の一部に低下が見られ、サービス向上の努力が必要である
D	サービス水準が低下していると認められるため、サービス向上に向けた大幅な改善が必要である

◆収支状況

評価	内 容
A	収支は計画に比べ向上が見られる。財務状況も良好である
B	収支はおおむね計画どおりと認められる。財務状況は良好である
C	収支のいずれか、又は両方が計画を達成していない。財務状況は良好である
D	収支のいずれも計画を達成していない。財務状況も良好とはいえない

② 総合評価基準（評価指標の①②のいずれかの基準を採用し、評価を決定する）

評価	内 容
A	① 全ての評価がB以上で、Aの割合が60％以上である
	② 適切に実施されており、評価できる点が多く、改善が必要と思われる重要事項もない
B	① 全ての評価がB以上で、Aの割合が60％未満である
	② おおむね適切に実施されており、評価できる点もあるが、軽微な事項を含め改善が必要な事項がある
C	① A・Bに該当せず、Dの割合が30％以下である
	② 適切に実施されている部分もあるが、改善が必要と思われる重要な事項もある
D	① 上記のいずれの評価にも該当しない
	② 改善が必要と思われる重要な事項が多く、早急な改善が必要である